

日協振第 172 号
平成 30 年 11 月 8 日

各日本語教育機関 設置代表者 殿

一般財団法人 日本語教育振興協会
理事長 佐藤 次郎
〔公印省略〕

平成 30 年度日本語教育機関事務統括職員研修会の開催について（御案内）

当協会の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、標記の研修会を別紙 1 の実施要項のとおり開催することといたしました。
今年度は、テーマを「外国人材の受入れに関する様々な動きの現状及び日本語教育機関の危機管理」と設定いたしました。

この研修会を、事務統括職員の皆様の今後の業務に活かしていただきたいと思っております。
つきましては、下記事項に御留意の上、研修会へ参加者の推薦方につきまして、よろしくお願いたします。

なお、当研修会は、平成 29 年 8 月から、日本語教育機関の告示基準（以下、「告示基準」という。）及び告示基準解釈指針が施行され、告示基準解釈指針第 1 条第 1 項第 17 号関係で「事務局の事務を統括する職員」とは、役員以外の職員に事務長などとして事務局全体を統括させている場合における当該職員のことをいう。」と定義されたことを受け、当協会では、これまでの事務研究協議会を事務局の事務を統括する職員を対象にした「事務統括職員研修会」に改め、昨年度から開催しているものです。

記

1. 事務統括職員研修会への参加申込みについて

別紙 2 の参加申込書に御記入の上、東日本地区は平成 30 年 11 月 22 日（木）までに、西日本地区は平成 30 年 12 月 7 日（金）までに評価部宛てメール又は FAX でお申込みください。

2. 要望事項等について

各講師及び当協会への質問・要望を希望される場合は別紙 3 の 1 に、その他来年度採り上げてほしいテーマ等がありましたら別紙 3 の 2 に御記入の上、上記参加申込書（別紙 2）と併せて評価部宛てメール又は FAX で御提出願います。

【担当】 日本語教育振興協会 評価部
TEL : 03-5304-7815
FAX : 03-5304-7813
E-Mail : hyokabu@nisshinkyo.org

平成30年度日本語教育機関事務統括職員研修会実施要項

1 目的

日本語教育機関の告示基準解釈指針 第1条第1項第17号関係において、「事務局の事務を統括する職員」とは、役員以外の職員に事務長などとして事務局全体を統括させている場合における当該職員のことをいう。」と定義されたことを受け、事務統括職員を対象に、その果たすべき役割等について情報の共有を図るとともに、当面の諸問題について協議を行う。

テーマ：「外国人材の受入れに関する様々な動きの現状及び日本語教育機関の危機管理」

2 主催

一般財団法人 日本語教育振興協会

3 日時

(1) 東日本地区 平成30年12月4日(火) 13:00~16:45 (受付 12:30~12:50)

(2) 西日本地区 平成30年12月20日(木) 13:00~16:45 (受付 12:30~12:50)

4 会場

(1) 東日本地区(東京) 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟101
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1
TEL 03-3469-2525 FAX 03-3469-2277

(2) 西日本地区(大阪) 新大阪丸ビル 新館 909号室
〒533-0033 大阪府大阪市東淀川区東中島1-18-27
TEL 06-6320-6000 FAX 06-6320-0744

5 研修会の内容

区分	テーマ
日振協 丸山 理事 説明・質疑応答 (I.C.NAGOYA 校長)	「外国人材の受入れ及び日本語教育における日本語学校の位置付けと今後」
文化庁 警視庁/大阪府警察 東京都/大阪府 (結核対策) 担当官からの説明・質疑応答	「地域日本語教育の総合的な体制づくり及び日本語教育施策の動きについて」 「留学生を取り巻く犯罪の現状」 「日本語教育機関における結核対策について」 (予定のため、変更になることがあります。)
日振協 高山専務理事 説明・質疑応答	「資格外活動及び外国人材受入れをめぐる当面の諸問題について」
日本語教育機関からの報告及び意見交換	「日本語教育機関の危機管理及び留学生のメンタルヘルスケアについて」
閉会	

6 参加資格及び人員

- 日本語教育機関の事務統括職員で、設置代表者が推薦する者

7 参加費

維持会員(維持会員会費納入校)・準会員	2,000円/1人
その他の日本語教育機関	5,000円/1人

※ 資料代等を含む。当日、受付で申し受けます。

(別紙2)

平成30年度日本語教育機関事務統括職員研修会

平成 年 月 日

一般財団法人日本語教育振興協会理事長 宛

当初認定番号:		代表者名:	
機関名:			
電話番号:			

標記の研修会に下記の者を推薦し、参加申込みをします。

記

参加地区	<input type="checkbox"/> 東日本地区 <input type="checkbox"/> 西日本地区 (どちらかに☑して下さい。)	
ふりがな		
氏名	①	②
職名		
業務経験年数		

東日本地区は平成30年11月22日(木)までに、西日本地区は平成30年12月7日(金)までに
評価部宛てEメール(hyokabu@nisshinkyō.org)又はFAXでお申込みください。

